

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530848

研究課題名（和文） 教員の養成・採用・研修のプロセスにおける教職教養の位置づけに関する日仏比較研究

研究課題名（英文） Comparative study of Japan and France on the role of educational sciences in the teacher education

研究代表者

上原 秀一（UEHARA SHUICHI）

宇都宮大学・教育学部・准教授

研究者番号：70515965

研究成果の概要（和文）：本研究は、初等中等教育教員の養成・採用・研修のプロセスにおけるいわゆる教職教養とそれを支える教育学専門領域（教育哲学・教育史・比較教育学など）の位置づけについて我が国とフランスの状況を比較し、我が国の特徴の解明を目指したものである。フランスで 2010 年から進められている教員養成の修士レベル化などの最近の状況を具体的に把握するとともに、教育哲学や比較教育学などの専門領域の教育学における位置付けについて、歴史的な観点も踏まえて検討することができた。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify characteristics of Japan in the role of educational sciences (philosophy of education, history of education, comparative education, etc.) in the teacher education by comparison between Japan and France. In France, the teacher training is started to be assured in the Master's degree courses in 2010. The progress of this reform was followed up by this study. And the role of the branches of educational sciences as philosophy of education, comparative education and so on was examined in a comparative perspective.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	300,000	90,000	390,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育学

キーワード：教育政策、教師教育、フランス

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 我が国においては、初等中等学校教員の養成は大学の教員養成課程において教育職員免許法に基づく授業科目によって保障されているが、教員の採用の段階においては各都道府県教育委員会による選考試験が行われており、そこで出題される内容は、必ずしも大学教育の内容との整合性を持ったもの

とは言えない。例えば、大学で広く開講されている「教育原理」の授業で、教育思想史に関する事項を扱う際には、教育思想の内容にまで踏み込んだ指導が行われるのが一般的であるが、教員採用のプロセスにおいては、そうした知識は単なる人名・書名の暗記へと還元されてしまう傾向が一般に見られる。一方、平成 21 年度から実施されている教員免

許状更新制においては、現職教員の研修を再び大学において保障するように求められている。このように、教員の養成・採用・研修のプロセスを通じた教育的な知識の非連続性を我が国の教育界の特徴の一つとして指摘することができるのではないだろうか。教員の資質向上が政策的な課題とされる中、こうした状況の原因や影響を学術的に明らかにすることが必要だと考えられる。

(2) この問題を、教員養成の学としての教育学の知識の編成・普及の在り方を巡る問題として広く捉えるならば、例えば、我が国の教育哲学会において近年進められている教育哲学と教員養成の関係に関する反省の試み（「課題研究 教員の養成教育において教育哲学の果たすべき役割とは」『教育哲学研究』第95号、2007年）なども本研究課題に連なるものと言うことができる。国外の研究動向に目を転じてみても、例えば1994年に設立されたヨーロッパ教育学会（European Educational Research Association）の機関誌「European Educational Research Journal」の2002年創刊号では、「ヨーロッパにおける教育研究の発生と展開」という特集が生まれ、スイス、フランス、イギリス、スウェーデン、ドイツ、カナダ（ケベック）、ベルギーの研究者が論文を寄せ、各国における教育学の発生の歴史に関する反省が行われている。特に同誌でフランスにおける教育科学の発生過程について論じた Jacqueline Gautherin 氏は、著書『共和国のための学問——フランスにおける教育学（1882～1914年）』を著しており、「教育学」という学問分野がフランスでは教員養成の必要から生じた、と指摘するなど興味深い研究成果を挙げている。

(3) 研究代表者は、これまでフランスを対象に教育制度や教育政策に関する調査研究を進めてきたが、その作業の中で、我が国と同じく公立初等中等学校教員を公務員（国家公務員）とするフランスにおいて、教員に求められている知識の中身はどのようなになっているのか、それは我が国とどのような共通点と相違点を持つのか、という課題意識を持つに至った。フランスの教員制度は、公立学校教員を公務員とすることなど、主要先進国のアメリカ、イギリス、ドイツと比べて、我が国の制度との類似点が多いのではないかと考えられる。このため、外的な制度の比較を超えて、教員に求められる知識という内的な事項の比較を試みる際に、前提条件が類似しているという利点があるのではないかと考えられる。将来、同様の比較研究を複数の諸外国との間で試みる必要があるとしても、試行的な比較研究の対照国としてフランスを取り上げることに十分な意義があるものと考えられる。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の当初の研究目的は、初等中等教育教員の養成・採用・研修のプロセスにおけるいわゆる教職教養（教育法規・教育時事・教育心理・教育史など）の位置づけについて我が国とフランスの状況を比較し、我が国の特徴の一端を明らかにしようとするということであった。教員養成系大学のカリキュラム、教員採用試験の出題、教員研修の内容という三つの場面において教職教養がどのように取り扱われているのかを国際比較の作業を通じて明らかにすることによって、教員養成の学としての教育学を構成する知識の編成・普及の在り方について我が国の状況を反省する材料を得ることが期待され、さらに教員養成・採用システムの改善に向けた知見を得ることが期待されたと考えた。

(2) 本研究の研究期間内には、日本とフランスにおける教員の養成・採用・研修のプロセスにおける教職教養の位置づけを比較するために、具体的に以下の諸点を明らかにしようとした。

①教員養成における教職教養の位置づけ：日本の教育職員免許法施行規則に基づいて大学の教員養成課程において開講されている授業の一般的な内容を、フランス全土に30ある教員養成機関（IUFM）において開講されている授業の内容と比較する。比較の材料としては、公表されているシラバスや市販の教員養成用教科書などを用いる。

②教員採用における教職教養の位置づけ：日本の各都道府県教育委員会による教員採用試験の過去問題（いわゆる「教職教養」に関する部分）を、フランスの教員採用試験の過去問題の出題傾向と比較する。比較の材料としては、教員採用試験受験者用の参考書等を用いる。

③教員研修における教職教養の位置づけ：日本の初任者研修・10年目研修・教員免許状更新講習などの内容を、フランスの現職研修の内容と比較する。比較の材料としては、各種法令や開講講座案内等の文書を用いる。

## 3. 研究の方法

当初予定した研究の方法は、次のとおりである。文献調査と現地調査からなる。

(1) 研究目的を達成するために、1年目は、日仏における教員の養成・採用・研修のプロセスにおける教職教養の位置づけについて、文献調査を実施するとともに、翌年のフランス現地調査の準備を行うこととした。また、フランスの教員制度に関する基礎資料集を作成・配付することとした。

(2) 2年目は、文献調査を継続するとともに、現地調査を実施し、国民教育省、地方教育行政機関及び教員養成機関を訪問し、担当者か

らの聞き取り調査を行うこととした。

(3) 3年目は、文献調査を継続するとともに、前年の現地調査の成果を整理して研究のまとめを行い、二つ以上の関連学会の大会において発表及び学会誌への論文投稿を行うほか、最終報告書を作成・配付することとした。

#### 4. 研究成果

(1) 日仏の教員制度（養成・採用・研修）に関する各種資料を収集・分析し、随時研究成果を公表した。フランスでは 2010 年から教員養成の修士レベル化が進められており、基礎資料の再収集が特に重要となっている。フランス教育法典等の法令の翻訳、教員採用試験の問題の収集・分析を行い、最近の状況を具体的に把握することができた。また、教育哲学や比較教育学などの専門領域の教育学における位置付けについて、歴史的な観点も踏まえて検討することができた。

(2) 2011 年度日本教育学会関東地区研究会において「教員養成における教育哲学と比較教育学」と題する研究発表を行い、翌年刊行された報告書を分担執筆した。他の教育諸科学と比較した教育哲学と比較教育学の教師教育における役割の独自性を論じた。また、林泰成他編『教員養成と教育哲学（仮題）』（東信堂より刊行予定）に「フランスにおける教育哲学と教員養成（仮題）」の原稿を執筆し、フランスの教育学において一専門領域としての教育哲学が成立した過程に基づいて今日のフランス教育学における教育哲学の位置付けについて論じた。また、『週刊教育資料』誌に「現職教員の資質能力向上への取り組み フランス編」を 2 回にわたって掲載し、フランスの教員の現職研修について一般向けに解説した。

(3) 2 年目に当たる 2011 年度には、11 月 2 日から 11 月 10 日までの日程でフランスのストラスブール及びパリを訪問し、研究発表と現地調査を行った。ストラスブール大学が主催したシンポジウム「Globalisation at the cross-roads」（前年の東京日仏会館における研究会に続く研究行事）に参加して、本研究の成果に基づいて日本の大学改革（教員養成を含む）について研究発表・意見交換を行った。また、パリで国民教育省の担当職員に対するインタビュー調査を実施し、近年の教員制度改革の動向について有益な情報を得ることができた。

(4) 以上の他、フランスの教育全般について、主に次のような研究成果を得た。論文「フランスにおける「共通基礎」学力政策と PISA 調査」では、近年のフランスの初等中等教育改革の中心課題である「共通基礎」と OECD の PISA 調査の関係を明らかにした。図書『比較教育学事典』では、「ジョスパン法」、「パリ大学」、「フィヨン法」、「フランスの教育」

の 4 項目を執筆し、フランスの教育制度全般と近年の改革課題に関する情報を簡略に整理した。特に、1990 年代の教育改革を指導した「ジョスパン法」と 2000 年代半ば以降の教育改革を指導した「フィヨン法」はいずれも教員制度にとって重要な意義を有する法律であり、本研究にとって重要な作業となった。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

- ① 上原秀一、フランスにおける「共通基礎」学力政策と PISA 調査、フランス教育学会紀要、査読無、第 24 号、2012、9-18
- ② 上原秀一、現職教員の資質能力向上への取り組み 8 フランス編下 国と地方の優先課題を両立する現職研修の内容、週刊教育資料、査読無、第 1184 号、2011、22-23
- ③ 上原秀一、現職教員の資質能力向上への取り組み 7 フランス編上 公務員の権利として現職研修を保証する仕組み、週刊教育資料、査読無、第 1182 号、2011、22-23
- ④ 上原秀一、OECD 指標からみる教育支出の日仏比較、フランス教育学会紀要、査読無、第 22 号、2010、161-162
- ⑤ 上原秀一、フランス領ニューカレドニアの教育改革 地域文化の振興に向けた取組、文部科学時報、査読無、第 1612 号、2010、85

〔学会発表〕（計 3 件）

- ① 上原秀一、教員養成における教育哲学と比較教育学、2011 年度日本教育学会関東地区研究会、2012 年 3 月 17 日、横浜国立大学
- ② Shuichi Uehara、The reform of universities in Japan、Globalisation at the cross-roads: Innovation, Work and Family in France and Japan (Symposium organised by Strasbourg University)、2011 年 11 月 3 日、ストラスブール大学（フランス）
- ③ Shuichi Uehara、The reform of universities in Japan、Globalisation at the cross-roads: Innovation, Work and Family in France and Japan (Workshop organised by the Institute of Research (Marc Humbert) and Strasbourg University)、2011 年 2 月 28 日、日仏会館

〔図書〕（計 2 件）

- ① 日本教育学会関東地区研究会、日本教育

- 学会関東地区研究会、教員養成において  
教育学教育の果たす役割、2012、31 (1-6)
- ② 日本比較教育学会、東信堂、比較教育学  
事典、2012、424 (225、316、332-333、  
339-341)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

上原 秀一 (UEHARA SHUICHI)

宇都宮大学・教育学部・准教授

研究者番号：70515965